＊この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。 無断転載、複製を禁じます。

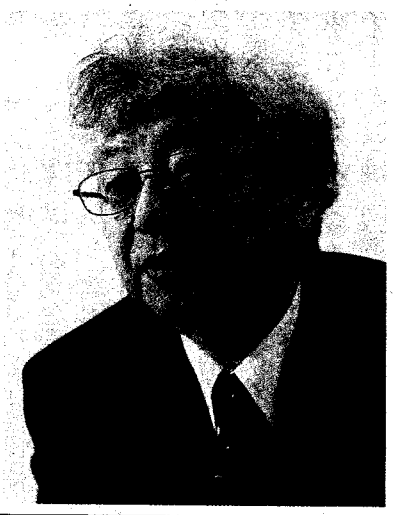
読売新聞 2016年 2 月 19 日 付

市場動乱

識者に聞く

マイナス金利 投資の好機

東大教授（国際経済学）
伊藤元重 氏



金融市場の株安・円高や、日本銀行が16日から始めたマイナス金利政策について、識者に聞いた。

◇

日銀が導入したマイナス金利政策は、（2013年4月に始めた）「『量的・質的』金融緩和」以上に、非常にイノベーティブ（革新的）な手法だ。理屈からすれば効果が出るはずで、2、3年前から導入はあり得ると考えていたが、日銀が今回採用したのは驚きだ。

これまで日銀当座預金に預けているだけで年0・1％の金利が付き、簡単に利益を得られる構図だった。マイナス金利政策は金融機関に対し、知恵を絞って積極的に資金を運用するように迫っている。

08年のリーマン・ショックの教訓から、金融機関を巡る国際的な規制は強化され、リスクを取ることは難しくなっている。それでも米国では、銀行以外の枠組みを通したベンチャー（新興企業）投資が積極的に行われている。

日本もデフレ脱却に向けて、銀行だけでなく金融システム全体として、リスクの高い投資ができる仕組みを作らなければならない。構造改革など成長戦略を加速させる必要がある。

一方、日米欧の先進国は、高齢化など成長を妨げる構造的な問題を抱える。先進国の景気刺激策として、即効性がない成長戦略よりも金融政策の重要性が増していることは確かだ。

不幸なことに原油安など世界的な問題が同時に発生した。日銀の金融政策で円高・株安が進行したわけではない。市場の動きがどう収斂（しゅうれん）していくか、見極める必要がある。

ただ、来年に消費税の増税を控えており、その前後で（原油安などが日本経済に）過度にマイナスな影響を与えてはいけない。場合によっては、政府が経済対策を考える必要もあるだろう。

（聞き手・経済部　小野卓哉）

いとう・もとしげ　米ヒューストン大助教授などを経て1993年から東大教授。政府の経済財政諮問会議の民間議員も務める。64歳。